

今回の問題に係る京都大学としての対応 —サポート体制—

FIRST田中PJに対する全学としてのサポート体制(その2: 研究科・研究室)

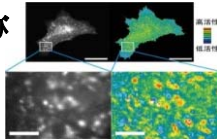
**京都大学医学研究科は、本プロジェクトの円滑な遂行・達成のため、
医学研究科長のもと研究科全体で積極的かつ万全なサポートを行う。**

具体的なサポート

- ・研究スペース、研究設備スペース、支援室等の必要スペース確保
- ・医学研究科バイオ・フロンティア・プラットフォームの活用(使用)

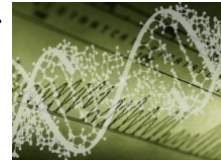
★共通機器センター

- 最先端の遺伝子発現およびプロテオーム解析技術
- 生体分子イメージング技術
- ケミカルライブラリー・スクリーニング技術 等



★ゲノム医学センター

- 正確なゲノム情報解析
- 応用展開を目指すゲノム医学の拠点



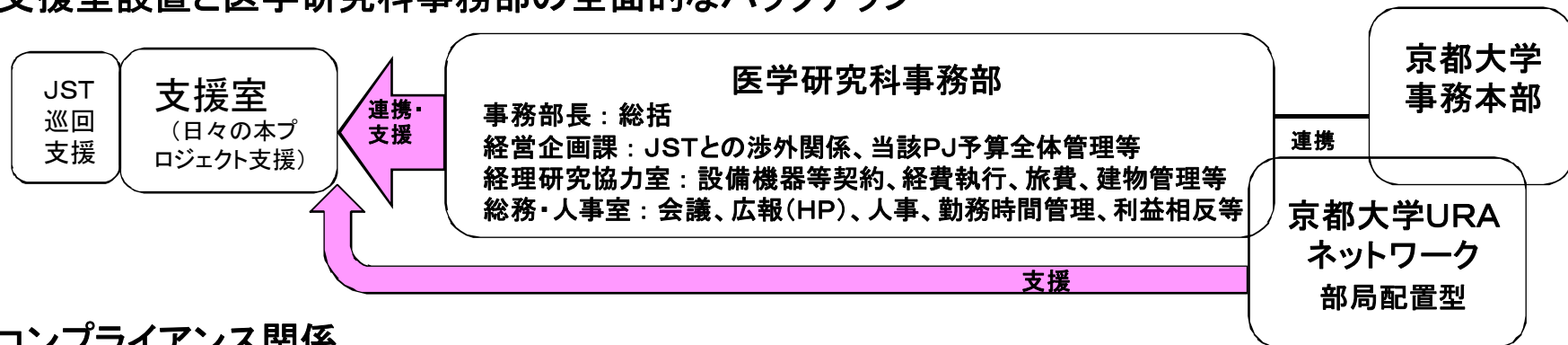
★動物実験施設

- 質・量共に世界トップクラスのラットリソースを保有
- 遺伝子改変技術を用いた疾患モデルラットの開発



他

- ・支援室設置と医学研究科事務部の全面的なバックアップ



・コンプライアンス関係

新体制で所属する研究者等に対して、着任時に医学事務部主催の適正経理に関する説明会を行う。
 現在、医学事務部が年に3回開催している教職員(秘書含む)対象の「適正経理説明会」の参加を新体制で所属する研究者等に義務づける。
 支出伝票等の適合性等について、複数チェック体制を特に強化する。
 利益相反について、大学本部のルールを踏まえつつ、さらに厳格な医学研究科のルールに基づき、申告・審査を行う。等

今回の問題に係る京都大学としての対応

全学挙げての取り組み

京都大学は基本理念において、研究活動における高い倫理性、教育では教養豊かで人間性が高く責任を重んじることを重要な理念として謳い、本学構成員が遵守すべき社会規範や倫理を尊重することの重要性を「京都大学の教職員像」において、教育・研究の推進にあたっては高い倫理性と清廉性を保持しなければならないとしているところである。

本学が教育・研究をとおり社会に貢献し、また社会からの信頼を支えに高い倫理性をもって大学運営に取り組んで行くためには、今回の事案を教訓にした再発防止に全力を挙げ取り組み、信頼回復に努めていくことがもっと重要な責務であると言える。

このため、大学の諸活動において遵守すべき法令、規則等のコンプライアンスの重要性を深く認識し、大学を挙げて不正経理の根絶に向け取り組んで行く所存であり、教職員倫理の徹底、制度改正、体制強化・見直し等を図るための取り組みを大学全体で推進していく。

今回の問題に係る京都大学としての対応(参考)

全学挙げての取り組み

教員組織を支える支援組織体制改革への取り組み
(教員の研究専念環境の充実)

1. 事務改革の推進

現在全学を挙げて進めている「事務改革」において、49の部局を担う27の部局事務部を、来年4月を目途に共通事務部に再編統合。総務・経理業務を含む組織力強化を推進。

- ① 部局事務部(総勢545名)を27の事務部から8の共通事務部に再編統合。
- ② 事務の効率化・集約化によるスケール・メリットを活かした組織強化を実現。
- ③ 専門性の高い職員の配置、組織内の牽制体制強化などに取り組む。
- ④ 外部資金の獲得など、各部局の事業規模等に応じた事務職員の再配置(検討中)

2. リサーチアドミニストレータの整備充実

研究支援力強化の観点から、昨年度より体制整備を進めてるURA組織について、更なる体制強化を大学全体で実現するために、本年11月より「京都大学URAネットワーク」として全学の5~6拠点に総勢20名を超える部局配置型URAを配置。本部URAと併せて総勢30名以上のPh.Dなど優れた能力を有するURAによる研究支援体制を強化。